

Title	中川清君学位授与報告
Sub Title	
Author	中川, 清
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1985
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.78, No.5 (1985. 12) ,p.639(189)- 642(192)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19851201-0189

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



中川 清君学位授与報告

報告番号 甲第764号
学位の種類 経済学博士
授与の年月日 昭和60年1月17日
学位論文題名 「戦前日本の都市下層」

内容の要旨

戦前日本の都市下層の生活の在り方の変化を、東京市を中心として、動態における生活構造論の視点から、内在的に実証分析することが、本論文の課題である。

戦前期を通じてその生活状態を具体的に描きうる資料が最も豊富に与えられているのは、都市における最下層から10%前後に位置する都市下層であった。本論文では、都市下層を、他と区別される固有の「下層社会」としてではなく、さしあたり都市における下層10%として押えるところから出発して、各時期の都市下層の生活の在り方の特徴を把握しようとした。資本主義の成立以降の都市社会における生活の根源が、そこに見い出されると考えたからである。各時期の都市下層の生活の在り方の変化と、それに対する社会的な認識の性格を、簡単にまとめると以下になる。

明治中後期～都市下層は、家族を形成すること自体が困難であり、木賃宿や「貧民窟」を中心とする渾然とした「下層社会」の共同性に依存して、かろうじて都市に滞留していた。当時の観察者にとって、都市下層が異質な「下層社会」と映り、その係わりが「踏査」や「探訪」という形をとらざるをえなかったゆえんである。ただし、生活水準そのものとしては、都市下層のそれは、他の都市諸階層に広汎に共通する性格を帯びていた。両者を分かちものは、伝統的な諸階層に係わる都市での生活の蓄積にはかならなかった。

日露戦争後～都市下層はようやく家族として定着し始めるが、それは生活構造上の鋭い緊張をともなうのみ可能であった。一方、他の諸階層との生活水準の共通性が次第に失われて、都市下層は相対的下位に位置付けられ始めるが、なお工場労働者を含む同質的緊張が存続し、このことは当時の都市騒擾と無関係ではなかった。このような状況の下で、都市下層は、少なくとも形式的には、世帯として都市を構成する成員と

捉えられることになった。

第一次大戦直後～大正中期の急激な社会変動に対応して、典型的な工場労働者は、明治後期からつづく緊張、そして破壊―後退、回復―伸張、さらに形成―確立という生活構造の動的過程を経験した。この変動に取り残される性格を顕著にした都市下層は、にもかかわらず、都市に何とか定着できる生活の枠組を、労働者にやや遅れてではあるが、ようやく形成した。その結果、都市下層がなお有していた他の諸階層との共通性はほぼ完全にうしなわれる、と同時に、「下層社会」として他と区別されていた異質性もしくは固有性も失われはじめ、一般的な基準にもとづく比較によって都市下層を位置付けることが可能となってきた。この可能性は端的には、都市下層が、世帯を単位として家計把握可能な対象と認められたことによって裏付けられていた。

関東大震災直後～都市下層は、形成した生活を維持・展開し始め、そのために「細民地区」の共同性を従来のように必要としなくなった。かつての木賃宿や「貧民窟」を中心とした「細民地区」の、渾然とした騒音、悪臭、景観は、次第に都市社会から放逐され始めたのである。事実、都市下層は「細民地区」から分散し、行政は、それ自身としては他の諸階層にも通じる抽象的な基準で、見えなくなった下層を捉えざるをえなくなり、そのために方面委員制度に示される組織的対応を開始した。こうして、都市下層であるか否かは、「生活標準」によって一義的に規定され、しかもそれらは、「要保護世帯」というすぐれて政策的なレベルで捉えられることになった。このように、下層の分散とそれに対する行政の組織的かつ抽象的把握は、都市下層が形成した生活を展開する結果として生じたのである。

昭和恐慌期～都市下層は、他の諸階層より困難で長期にわたる生活構造上の抵抗を先行的に余儀なくされるが、それは2つのことを意味した。1つは、抵抗の前提となる生活の枠組が、以上のような都市下層の家族としての生活展開の結果として、存在したことである。このことは、約半数に達する昭和初頭からの滞留層はもちろん、この時期に増加した転落・没落層にも妥当した。2つは、固有性を喪失し分散した都市下層が都市社会に組み込まれた結果、生活構造上の抵抗がおおむね個別的なレベルにとどまったことである。都市下層において端的に示された抵抗の延長線上の生活志向と、この時期の「膨張主義」的傾向とを切り結ぶ

ことは容易であっても、踏み止まることは困難であった。救護法の性格も、少なくとも実施状況の特徴としては、このような文脈で理解されねばならない。

以上の都市下層の生活の在り方の変化は、分布、人口、家族、教育、住居、職業等の、より拡大された生活構造の分析においても、具体的に検証される。

家族としての世帯を形成すること自体が困難であった都市下層は、世帯を形成し都市に何とか定着できる生活の枠組を獲得し、さらに世帯を単位として家族の機能を強めながら、形成した生活構造を維持し、展開していった。この過程で、都市下層は、「下層社会」としての固有性を喪失して、あるいはその完結性から脱して、個々の世帯として都市社会の中に組み込まれていき、政策対象としても保護を要する世帯として確定されていった。そして、従来の変化の条件が失われた昭和恐慌期には、ようやく形成し展開し始めた生活の枠組を維持しようとする強烈な志向が個別的に貫かれ、それは都市下層の生活構造上の抵抗として現象した。以上のように、戦前期都市下層の生活展開の結果として逢着した困難は、かつての「下層社会」的性格とは次元を異にした、現代の都市生活にも通じる根源的な課題を内包していたのである。

論文審査の要旨

1

中川清君提出の論文は『戦前日本の都市下層』と題するもので、簡単な序章と終章に加えて、本論8章、それに補論2章からなり、全体として日本における都市下層の実態と展開を総合的に解明せんとしたものである。

従来、労働者生活や国民生活、あるいは賃労働や労働運動に関する歴史研究において、下層社会は大きな関心を集めてきた課題の一つであった。ところが、それに対する研究成果は必ずしも十分なものではなかった。特に下層社会そのものを対象にした労働問題領域における研究、それも明治、大正、昭和と長期間にわたる研究となると、皆無に近い状態であった。大河内一男、隅谷三喜男、兵藤剣、津田真澄らの業績が、これまで下層社会に大きな関心を示したものであったが、深みのある総合的研究という点では、不十分さは否定しえなかった。そのうち津田の研究は下層社会そのものを対象として取りあげた点で、下層社会の研究史においては一つの頂点をなすものであった。しかるに津田の研究でさえも、対象時期としては明治末から大正

初期のごく短い期間をカバーするにすぎないものであった。

このような研究状況をふまえ、中川君は官庁による細民調査のはじまる明治末から、その種の実態調査が中断する昭和初期までの20年余にわたる都市下層の展開を総合的に、かつ動的に解明することを意図する。この点のみでも、画期的な試みで、同君の姿勢は高く評価されてよいであろう。

本論文が対象とする明治末以降の時期は、産業資本の確立を機に、工業化のますますの進展、人口の増加と都市への集中、市街地の拡大、労働者の増大と労働運動の発展がみられ、都市下層も量的にも質的にも大きく変化をみせる時期である。それだけに、この時期は資料的に豊富であるというにとどまらず、対象である都市下層そのものの動向からみても、きわめて重要な意味をもつ時期といえる。

対象時期をまず上記のごとく規定した上で、中川君は地域に関しては対象を東京に限定する。いうまでもなく東京は、大阪と並んでスラムなど都市下層の形成と問題の深刻さではもっとも顕著な地域であるが、特に大正中期から昭和初めにかけてその拡大・変貌が目立ってすすめられた地域でもある。その点で東京を主対象に選んだことはきわめて妥当な判断といえよう。

研究の具体的な方法としては生活者の主体性・多様性に着目する生活構造の方法に依拠する。たとえば既存の研究が都市下層内部の多様性や個性の存在にもかかわらず、それを下層社会一般に解消したり、近代都市のはみだし部分とうけとめがちであった点を批判する。その批判を出発点に、中川君は全篇を通して時代にあわせて「精一杯主体的に対応していく都市下層の姿」(420頁)を実証的に明らかにしようとする。

次に資料的な面であるが、主に選択・利用される資料は「細民調査統計表」「不良住宅地区調査」などの内務省、東京府、東京市による実態調査である。現在確認されている都市下層にかかわる官庁調査は大小あわせると夥しい数になるが、中川君はそのうち主要な20点余を取りだし、それに残余の調査、民間関係者のルポルタージュや研究の類も援用しつつ、都市下層に接近する。

これらの諸資料・諸文献をもとに、人口や地域にかかわる総論的な分析を前提に、家族、住宅、職業、収支、扶助体制などを分析用具として、実態としての都市下層があるがままに追求する。それによって都市下層に多様性や階層としての主体性・近代性といった新

しい側面・意味をみだし、大正中期から昭和にかけて下層集団として都市における一構成部分に変容していく過程を明らかにする。

2

本論文を通して、中川君がもっとも力点をおくのは、以上のように大正中期から昭和にかけて都市下層の構成者が主体的に生活し対応する変容過程、すなわち従来の如く下層社会で包括されるような下層の固定性や停滞性ではなく、主体的に自らの生活を追求する意味での流動性や近代性をもって浮き彫りにされる側面である。

既存の研究は、都市下層に貧困や怠惰や不衛生のような社会問題が滞留し、目的意識にも生氣にも欠ける社会という一面的な理解を与えがちであった。この傾向に対して、中川君は都市下層が下層社会で一括できるほど単一・単純のものでも、守勢・固定性を特徴とするものでもなく、むしろ多様性をもち、かつ時代とともに主体的に対応する存在であることを強調する。その際、その対応を、都市下層が近代都市の重要な構成部分に組みこまれる過程、あるいはその居住者が世帯を構成し主体的な生活者に転化する過程と位置づけることが注目される。

このような主張は各分析用具ごとの展開についても、追求・論証されるが、その若干を示すと、次の通りである。

(1) まず世帯人員などの家族構成の点では、明治中期の家族構成ないしは家族同居のできない居住者が多い状態から、徐々に家族・世帯構成者が中心のものに変わってくる。

(2) 住宅は長屋方式から1戸ないしは4戸建てといった独立家屋や部屋数の多く広いものに変わってくる。その中の生活用具類にしても、一時的滞留を前提にする程度のものから定着に必要な用具(蒲団、仏壇、神棚など)をそなえるものに変わってくる。

(3) 職業にかんしては、世帯主に限れば雑業型から工業型に少しずつ変わってくるが、職業類型の構成は景気変動に強く左右される傾向をもっている。

(4) 収支にかんしては、まず収入は明治後期まで着実に上昇し、それを条件に家族としての世帯を形成するものが増えてくる。さらに第1次世界大戦を機に、工場労働者に遅れてではあるが、収入は一層顕著な上昇をみせる。ただ昭和に入ると、低下をはじめ、1931～34年にはその底に達する。支出では、第1次大戦後、主食割合の減少、副食の多様化、エンケル係数の低下

などがみられ、収入増とあわせ考えても、生活水準の向上がうかがえる。昭和初期には、収支でみる暮らしぶりは厳しいものとなるが、一度上昇した生活水準に固執し、それを守るべく強い抵抗をみせる。

その他、分析用具にかかわるもの以外でも、本論文には注目すべき論点が少なくない。

たとえば、まず下層社会の定義・位置づけにもかかわる点になるが、大正末以降になると、都市下層が境界のはっきりした限定的な地区から、多様な地域に拡散してくるので、貧民窟や細民地区といったそれ以前の集住地区概念ではおさえきれなくなり、かわって所得というすべてのものに共通する尺度によってはかられざるをえなくなるという主張も注目される。官庁調査が、かつての細民調査のような全般的な実態調査から、要保護者調査など所得を尺度とする特定のものに変わってくるのも、そのような変化との対応で理解されるわけである。

次に大正後半以降すめられる方面委員制度の導入についても、都市下層を地域的にみても一定の地域内に限定する包括的な視点ではとらえられなくなった状況の到来に理由を求める理解がなされる。方面委員制度の導入をたんなる貧困の拡大という契機を超えて、都市下層の変容という契機に結びつける理解であるが、その論証は説得的である。

さらに1929年に制定(1932年実施)される救護法についても、明治以来の恤救規則が落ちこぼれた単身者を対象にしたのに対し、救護法は都市下層の中でも底辺部分の家族構成者(児童など)を主要な対象にするにいたるという指摘と論理化がなされるが、これも興味深い点である。救護法の導入に、昭和恐慌下の貧困の増大という一般論的理解を超えて、最底辺部を含む都市下層の家族化の指標の一面をよみとっているわけで、この点も重要な指摘といえる。

これらの一連の主張は、国家の扶助体制の面からも都市下層の変容と近代化を裏づけうとするものにほかならない。

3

以上のように、明治期を通じて都市下層が主に単身者の滞留する場で、社会的にも都市の一構成単位として受容されるにいたっていない地域であったのに対し、明治末以降、とりわけ第1次大戦を契機とする大正後半以降、居住者に家族としての世帯構成者の比重、そして精一杯主体的に対応しようとする生活者の比重がたかまり、定着的生活の場に変わってくる。そこに、

近代都市の無視できぬ構成要素の地位を得るまでの都市下層の推移をみる事ができる。このような展開の解明が本論文の主要な課題であり、到達点でもある。そこにいたるまでの同君の取りくみは十分説得力をもっているといつてよいであろう。

ただ都市下層の近代化や主体性をいう場合、本論文でも部分的にはふれられているが、余暇や娯楽や教育の実態と展開、大正後半以降に生成する自由労働者による労働運動のより詳細な解明、それに補論2で究明されている都市の工場労働者や新中間層など第1次大戦を機に下層と同様に大きく変容をとげる他階層とのより体系的・統合的な検討がさらにすすめられるならば、「近代化」や「主体性」の意味も一層鮮明になり、全体としても一層説得力をもつてであろう。また本論文は都市下層にかんしては、時期的に1935年頃までの分析にとどまっている。この点は都市下層が昭和初期で家族化などで一つの形を作りあげる点や、この段階で官庁による都市下層の実態調査がほぼ出つくし、以後は救護法など国家政策にあわせた特定調査に変わっていくといった資料的な点からも理解できる。しかし労働力・兵力の需要が高まる昭和10年代以降の都市下層の展開をさらに追求することで、一層中川君の主張する都市下層像が裏づけられるように思え、同君自身も工場労働者や中間層についてはすでに手をつけている昭和10年代以降の解明もまたれるであろう。

以上如く生活構造論と実証研究の方法にもとづいて、都市下層を総合的に解明する点で、またそれを固定的にではなく、変化の中にとらえ、都市下層における主体性や近代性の側面を明らかにする点で、本論文は多大な成果をあげている。その結果、労働者生活、ひいては国民生活の研究において従来の研究の欠落を補い、今後の研究に資するところきわめて大きいといえる。ここに本論文は経済学博士の学位をうけるに十分価するものと判断できる。

論文審査担当者	主査	小松隆二
	同	副査 中鉢正美
	同	黒川俊雄

鈴木純義君学位授与報告

報告番号 甲第779号

学位の種類 経済学博士

授与の年月日 昭和60年3月31日

学位論文題名 「ドイツ帝国主義財政史論」

内容の要旨

本論文は、1871年に成立したドイツ・ライヒとその建設を主導したプロイセン邦の国家財政を取り上げ、いわゆる「古典的帝国主義」の時代に限定して、その財政構造の特徴を解明することを目的としたものである。4章構成の各章はそれぞれ単一の論稿より成るものであるが、相互に次のような関連をもちつつ、全体としてひとつの論文の形態をなしている。

「第1章 ドイツ帝国財政の形成と展開」においては、ドイツ・ライヒの成立から1890～95年までの時期に関し、これを帝国主義財政の形成期として位置づけ、ライヒ行財政機構の整備過程をとくにプロイセンとの関連の中でふまえたうえで、ドイツ帝国主義財政の原型的・萌芽的形成を明らかにする。

これを受けて「第2章 ドイツ・ライヒ財政の帝国主義的構造」では、1890年代後半以降第1次世界大戦前夜に至る時期に関し、社会保険財政とライヒ公債問題とを含めて、従来必ずしも十分に明らかにされていなかった財政統計を詳細に整理・検討しながら、ライヒ財政のもつ帝国主義的経費構造の特徴を解明する。

「第3章 ドイツ帝国主義とライヒ財政改革の展開」においては、第2章で考察されたようなライヒ財政の帝国主義的経費の急激な膨脹によって、第1章でみた脆弱なるライヒ財政の収入構造は次第に限界に達着していかざるを得なくなるが、これに対してライヒ政府はいかなる方策をもって応じ、いかなる効果を生み出し得たのか、この点に関しとくにユンカー・プロイセン保守派利害とのかかわりの中で解明し、この保守派のドイツ帝国主義における位置の確定を試みる。

以上によってドイツ・ライヒの財政構造の解明はほぼ尽くされることになるが、こうして明らかにされたライヒ財政のみをもってしては、むしろドイツ帝国主義財政を解明したことにはならない。軍事、外交、社会政策を中心とするライヒに対して、内政を担当する各邦、なかんずくプロイセンの財政構造の解明が不可欠である(プロイセン以外の諸邦、とくにバイエルン、ヴェ